

編集後記

『仏教経済研究』第四十三号の発行に際し、ご多忙の中、ご寄稿くださった諸先生方に感謝申し上げます。

本号は、私が所長職を承ってから実質的に初めて発行する紀要となります。前所長の吉津宜英先生は、昭和四十六年に本学の助手に着任し、二年後の昭和四十八年に本研究幹事に任じられ、その後研究はもとより、紀要発行も含めた研究所に関するさまざまな業務を一手に引き受けてこられました。幹事就任以前からも研究所の様々な世話を行っていたと聞いていますので、研究所設立以来の歴史と、吉津先生の歴史とは重なっていると行って過言ではないでしょう。本号が、その吉津先生の追悼号となったことはかえすがえすも残念であります。

このように本研究所の歴史は、吉津先生の本学での教員としての歴史と重なっており、本研究所の運営方針や紀要の編集方針も、とくに所長となられて以後は、当然吉津先生の意向を反映してきたと言ってよいかと思います。

その方針とは、すなわち、研究における自由と寛容、多様性、というものであったと言えましょう。駒澤大学のウェブサイトにおける本研究所の案内には、

「仏教経済研究所は、仏教と経済に関する研究をおこなうことを目的として、昭和四十一年（1966年）4月に創設されました。現代社会特有のいろいろな問題や様々な矛盾、さらにそれらの諸問題の解決に具体的な発言をし、同時に仏教や禅が旧套を脱して活性化することを目指しています。学生の皆さんも自由に研究所の例会に参加できます」
(<http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/ldbo/>)
とあります。この文章は吉津先生によるものです。

毎週の例会での報告テーマや、本紀要に掲載される論文その他のテーマの多様性にもその方針は示されており、吉津先生亡き後も、右記の方針を堅持してまいりたいと存じます。

今後は、吉津所長一人が担っておりました運営責任を、所長・副所長・幹事の三名で分担し、方針決定に関して三名による合議によって決定していくことにいたしたいと存じます。所員、そして研究員の方々には、今後のご協力とご意見ご要望をお願いいたします。

なお、紀要の編集業務等において毎号、工藤豊氏にはたいへんお世話になっており、また本号の刊行においては奥野光賢、松井柳平の両氏からも多大なご尽力を頂きました。心より感謝の意を申し上げます。

（所長 長谷部八朗）